

青森県6次産業化サポート事業による支援対象者公募要領

1 趣旨

経営改善意欲の高い農林漁業者等に対し、青森県6次産業化サポートセンター（以下「サポートセンター」という。）が派遣する6次産業化アドバイザー（民間の専門家。以下「アドバイザー」という。）等を派遣し、6次産業化の取組を含む経営全体の付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費の合計額をいう。）を増加するための経営や組織運営の改善方策等（以下「経営改善戦略」という。）の作成及び実行を支援します。

2 支援対象者の資格要件

本事業による支援の対象者は、青森県在住の農林漁業者等（農林漁業者又はこれらの者の組織する団体のことをいう。以下同じ。）であって、次に掲げる全ての要件を満たす者とします。

- （1）支援実施後5年間の経営改善目標を自ら掲げる者。
- （2）原則として、対象者は法人とする。但し、付加価値額を算出することが可能な会計を実施している場合は、個人、任意団体についても対象とする。
- （3）支援実施年度の翌年度以降5年間毎年、経営状況報告書（別記様式5）を作成し、サポートセンターに提出することに同意する者であること。
- （4）財務諸表等の支援に必要な経営資料について提出が可能であること。

3 支援内容

サポートセンターの企画推進員がコーディネートを行い、6次産業化の取組に向け必要な項目を次のとおりとし、支援対象者に対し助言、指導等を行うとともに、これらをまとめた経営改善戦略の作成・実践を支援する。

- （1）現状の課題整理及び6次産業化等の取組に向けたビジョンの策定
- （2）6次産業化の取組に係る生産性向上のための改善
- （3）6次産業化等に係るマーケティング戦略分野の課題
- （4）人材育成、知的財産管理、食品衛生管理等の各種専門分野の課題
- （5）経営改善戦略のための5か年の年次計画

4 支援期間

令和2年6月下旬から令和3年2月下旬まで（予定）

5 経費負担

農林漁業者等の支援対象者においては、アドバイザー等の派遣に係る経費負担はありません。但し、その他に経営改善に係る必要経費については、当事業の対象外となります。

6 申請方法

(1) 提出を要する申請書類

以下の申請書類をサポートセンターに郵送により提出してください。

- ①農林漁業者等6次産業化サポート事業申請書（別紙様式1号）
- ②申込者調書（別紙様式2号）
- ③誓約書（別紙様式3号）
- ④添付書類
 - イ 農林漁業経営を行う法人の場合
 - ・定款の写し
 - ・直近3期分の決算報告書の写し
 - ロ 農林漁業経営を行う個人の場合
 - ・直近3年分の所得税の確定申告書等の写し
 - ハ 農林漁業者が組織する団体の場合
 - ・組織の代表者、出資金、規約等がわかる書類
 - ・経理の一元化を行っていることがわかる書類
 - ・構成員に課税されている場合には、直近3か年分の各構成員の所得税の確定申告書等の写し、団体に課税されている場合には、直近3期分の決算報告書の写し

(2) 申請書類の提出に当たっての注意事項

- ①申請書類は、様式に沿って作成してください。
- ②申請書類の作成及び提出に要する費用は、申請者の負担となります。
- ③提出後の申請書類については、返却いたしませんので、了承願います。
- ④提出された申請書類については、秘密保持に十分配慮するものとし、審査以外には無断で使用いたしません。

7 募集期間

令和2年6月3日（水）から令和2年6月24日（水）午後5時まで

8 選定方法

(1) 書類確認等

- ①期限までに提出された申請書類については、総合販売戦略課において記載内容及び必要書類について確認します。
- ②サポートセンターの企画推進員が、提出された書類について詳細な内容を確認するため、面談等を実施します。
- ③申込者調書（別紙様式2号）については、上記面談等により、内容を補足します。

(2) 審査委員会

支援対象者を決定するため、総合販売戦略課が別に定める地域支援検証委員会を開催し、審査をします。

(3) 支援対象者数

1～5者程度

(4) 審査の主な基準

次に掲げる事項について総合的に判断し、決定します。

評価項目	評価事項
イ 事業実施の确实性	①事業構想の遂行に十分な意欲や能力があるか。 ②財務状況等は、事業遂行に当たり問題ないか。 ③事業実施における課題認識、対応、時間軸は明確か。 ④団体又は他の事業者との連携により事業を実施する場合、役割分担は妥当か。
ロ 事業構想内容の妥当性	①事業の内容・目的には、具体性があるか。 ②経営規模に見合った事業規模となっているか。
ハ 事業の収益性	事業構想上、付加価値額の増加が見込めるか。

(5) 審査結果

支援対象候補者の審査後、申請者全員に対して、速やかに結果を通知します。

9 申請書類の提出先（郵送先）及び事業全般に関する問い合わせ先

青森県農林水産部 総合販売戦略課 食品産業振興グループ

〒030-8570 青森市長島1-1-1（青森県庁北棟5階）

電話：017-734-9456

FAX：017-734-8158

E-mail：shokusangyo@pref.aomori.lg.jp

別紙様式第1号

青森県6次産業化サポート事業支援申請書

年 月 日

総合販売戦略課長 殿

(申請者)

住所

名称又は氏名

団体等の場合は代表者氏名

㊞

青森県6次産業化サポート事業による支援を受けたいので、関係書類を添えて申請
します。

申込者調書

1 事業者概要

事業者名 又は氏名		代 表 者	役職名	
			氏名	
事務所 所在地				
設立年月日 (法人及び団体の場合)	年 月 日	資本金 (法人の場合)	円	
電話番号			FAX 番号	
E-mail				常時使用 従業員数 人
総合化事業計画の認定の有無	有 ・ 無 (平成・令和 年度認定)			
構成員(団体の場合)又は農林漁業の従事者(個人経営の場合)				
事業者名 (氏名)	事務所所在地 (住所)	団体における役職名又は 代表者との関係		備考
1次産業(生産部門)の取組概要				
生產品目	生産規模 (※1)	年間出荷量 (※2)	年間売上高	主な販売(納入)先
			千円	
			千円	
			千円	
			千円	
合 計			千円	

※1 ha、頭、本、台などの単位も記載してください。

※2 t、頭などの単位も記載してください。

2次・3次産業（加工・販売部門）の取組概要			
製造・加工 内容		施設の 所在地	
加工品目	年間出荷量 (※)	年間売上高	主な販売（納入）先
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
合 計		千円	

※ t、頭などの単位も記載してください。

（添付書類）

- 1 定款（法人の場合）又はこれに準ずる規約（団体の場合）の写し
- 2 直近3期分の決算報告書（個人の場合は確定申告書）の写し
- 3 納税証明書（申込日までに納期限が到来した全ての県税に未納がない旨の証明）

(以下は、可能な範囲で記載してください。)

(1) 現在の生産・経営状況における課題を御記入ください。

(2) 自ら生産する農林水産物を活用し、経営改善を目指す取組（農林水産物加工品、消費者への直接販売、実需者との契約取引、輸出、農林漁家民宿経営、農林漁家レストラン経営等）を行う目的と背景について御記入ください。

(3) 自ら生産する農林水産物を活用し、経営改善を目指す取組（農林水産物加工品、消費者への直接販売、実需者との契約取引、輸出、農林漁家民宿経営、農林漁家レストラン経営等）の構想について御記入ください。

(自ら生産する農林水産物の特徴、どのような商品・サービスなのか、どこで・どのような相手に、どのような方法で 等)

(4) 最終的に目指す目標（売上高、売上総利益、生産規模、事業の拡大など）を御記入ください。

(直近の決算をベースに何年後にいくら、あるいは何%の増加を目指す等)

(5) 6次産業化に取り組む体制について御記入ください。

(事業担当者の配置、新規雇用者の見込み、加工は自社実施なのか外注なのか、販売は誰が担うのか、連携先など)

(6) 過去に6次産業化を推進するために補助事業(国・県・市町村・民間団体等)を活用した実績があれば、事業名及び整備した施設等を御記入ください。

(7) 目標の実現に向けて、相談したいことがあれば御記入ください。

誓約書

年 月 日

総合販売戦略課長 殿

(誓約者)

所在地又は住所

代表者職氏名

⑩

団体等の場合代表者氏名

私は、青森県6次産業化サポート事業支援を申請するにあたり、下記のとおり誓約します。また、必要に応じて個人情報（課税状況等）を確認・使用することについても同意します。

記

- 1 支援当該年度及び支援前年度に、県税の滞納がないことを誓約します（法人の場合は役員を含む）。
- 2 暴力団排除条例（平成23年3月青森県条例第9号）を将来にわたって遵守することを誓います（法人の場合は、役員・使用人・従業員等を含む）。
- 3 支援当該年度において、事業停止又は倒産していないことを誓約します。
- 4 申請にあたって提出した全ての書類に偽りのないことを誓約します。
- 5 その他法令を、将来にわたって遵守することを誓います（法人の場合は役員を含む）。

※住所・氏名は、自署願います。

※法人の場合は、代表者印を押印するとともに役員名簿等を添付願います。また、代表者のみならず関係する全ての者について、誓約内容を確認願います。

別紙様式第4号

青森県6次産業化サポート事業支援経営状況報告書

年 月 日

総合販売戦略課長 殿

(申請者)

住所

名称又は氏名

団体等の場合は代表者氏名

㊞

青森県6次産業化サポート事業の支援を受けたので、別添関係書類を添えて報告します。

別添（別紙様式第4号関係）

経営改善状況調書

1 事業者概要

事業者名 又は氏名		代 表 者	役職名	
			氏名	
事務所 所在地				
設立年月日 (法人及び団体の場合)	年 月 日	資本金 (法人の場合)	円	
電話番号			FAX 番号	
E-mail				常時使用 従業員数
総合化事業計画の認定の有無				
構成員（団体の場合）又は農林漁業の従事者（個人経営の場合）				
事業者名 (氏名)	事務所所在地 (住所)	団体における役職名又は 代表者との関係	備考	
1次産業（生産部門）の取組概要				
生産品目	生産規模 (※1)	年間出荷量 (※2)	年間売上高	主な販売（納入）先
			千円	
			千円	
			千円	
			千円	
合 計			千円	

※1 ha、頭、本、台などの単位も記載してください。

※2 t、頭などの単位も記載してください。

(1) 経営改善の総括

(2) 付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費）の改善状況

<支援開始前>

第 期決算 : 付加価値額

<支援後>

1年目	第	期決算	:	付加価値額	円	開始前比	倍 (※)
2年目	第	期決算	:	付加価値額	円	開始前比	倍
3年目	第	期決算	:	付加価値額	円	開始前比	倍
4年目	第	期決算	:	付加価値額	円	開始前比	倍
5年目	第	期決算	:	付加価値額	円	開始前比	倍

※ 開始前付加価値額／支援後付加価値額

(3) 経営改善戦略の実行状況

(4) 経営全体における6次産業化の取組の寄与度

(経営全体に及ぼす6次産業化の取組の影響)

(5) その他（新たに課題となっていること等）